

福山大学 教育振興助成金による研究プロジェクト
課題名と概要

福山大学 教育振興助成金による研究プロジェクト 課題名と概要

福山大学には、「学生の主体的な学修を促す教育方法の開発的研究を支援し、その成果を全学で共有し、もって本学の教育改善に資する」ために教育振興助成金が設けられている。本助成金は、①特色ある教育方法開発助成金、②学生の参加する社会連携活動に対する助成金の2種類の categories に分かれている。平成28年度には、①の categories で12件、②の categories で3件の、計15件の研究課題に対して所定の助成金が与えられた。各プロジェクトとも年度末を目途に研究が鋭意進んでいる。大学教育センターは同助成金を所管する担当部局であり、各研究課題の具体的な活動について学内外に広報するために、採択課題の概要をここに掲載することとする。

I. 特色ある教育方法開発助成金

1. 福山大学における ICT 活用による教材開発と学修支援ー平成27年度Bプロジェクトの継続ー 代表者 鶴崎健一

(概要)

本学では、近年 ICT 環境の整備に力を入れており、学修に利用できる環境が整ってきた。特に平成27年度は、学修支援システム Cerezo が導入されたことにより、本学における ICT を利用した教育が本格的に始動した年と言える。さらに、平成28年年度には、人間文化学部のノートパソコンの必携化、Office365 の導入など、学修のために ICT を活用する環境の充実度が増す予定である。このような状況下で、ICT を活用した授業や学修支援の重要性はますます高まっている。

しかしながら、ICT を活用した教育は、全国的にもその重要性は指摘され、小中学校でも実施されてきているにもかかわらず、本学では一部の学部学科を除いて、それぞれの教員が独自の方法で活用している状況にあり、必ずしも有機的かつ有効に活用されていないと思われる。

そこで、本学の LMS である Cerezo を中心にして、学生にとって有効で効果的な ICT を活用した学修教材の開発とそれを利用した学修支援の仕組みづくりを検討し、全学的に波及させることを目的として、平成27年度に引き続き、本学共同利用センター ICT サービス部門の協力のもと、以下の①～⑦の7テーマに取り組む。なお、テーマ⑤とテーマ⑦については、連携して取り組む予定である。

- ① ICT を活用した共通教育用科学教材の開発と運用方法の検討
- ② 異なる ICT 環境における学習環境のあり方の検討
- ③ 薬学部新入学生の Cerezo を用いた基礎学力分析
- ④ 生物工学科における ICT を活用した継続的な学修支援の実施
- ⑤ 学習者主体のクラウド型資格取得支援システムの構築
- ⑥ タブレット PC とクラウド型 SNS を活用した博物館取材データ共有学習
- ⑦ Cerezo を活用した福山大学工学部版 OpenCourseWare (FUE-OCW) の構築 H28年度サブテーマ「機械系試用コンテンツの開発」

これらテーマで得られた結果をもとに、本学における教材開発や学修支援に関する情報共有の仕組みづくりを行い、本プロジェクトの取り組みが本学の ICT 利用の基盤となるようにしたい。

また、前年度同様、プロジェクトラウンジを使ったアクティブラーニングなどの学修への積極的な ICT 活用の仕組みも検討していく。そして、これらの目的を達成するため、学生の理解度を測る方法の検討や基礎学力を解析する取り組みも同時に行なう。

さらに、本プロジェクトの取り組みにおいて、本学のみならず、多くの高等教育機関にとっても参

考となる成果が得られる可能性が十分にある。そのような取り組みについては、教育改革 ICT 戦略大会等を通じ、学外への公開、情報提供をしていきたいと考えている。

各テーマの概要

① ICT を活用した共通教育用科学教材の開発と運用方法の検討

本申請の目的は、本学学生にとって必要な科学的知識を整理し、それを習得するための分野横断型の教養科目の設置と、効果的に学修するための ICT を活用した教材の作成とその運用方法を検討することである。

本学学生向けの科学教材作成のために、平成 24 年度から学生の興味関心の調査と学力の測定を行っている。その成果を共通教育科目教養教育科目群「A 群 自然と科学」の授業の改善に活用しているが、まだ、本学学生に有益な科目の提案はできていない。さらに、平成 27 年度に Apple 社の Keynote を使い教壇を離れての授業展開を試みた。理解しやすく魅力的な授業内容の検討とともに、学生に緊張感を持たせることを試行したが、その評価が不十分である。そこで、以下の取り組みを行いたい。

- 1) 学生の学力の調査方法の再検討を行ない、改訂した様式で調査を行うことで、本学学生にとって最低限必要な科学的知識の整理を行なう。
- 2) 学生の興味関心のある内容を勘案し、ICT を活用して最低限必要な科学的知識を網羅した分野横断型のカリキュラムの検討を行う。
- 3) Office365 の導入に伴い PC 上の PowerPoint を iPad などと連動させることで教壇を離れて授業を展開し、学生の学修態度や学習効果の評価を行い、汎用性のある授業形態となりえるかを検討する。

② 異なる ICT 環境における学習環境のあり方の検討

メディア情報文化学科では 27 年度入学生よりタブレット型 PC を貸与したが、28 年度から推奨スペックの提示を示した上で学生個人がそれぞれ自分に適した PC を用意する仕組みとなる。昨年度の状況を踏まえ、本取り組みでは引き続き、本学科 1 年次生の新しい ICT 環境下における学習デザインに関する調査を主たる目的とし、授業での円滑な ICT 利活用方法の模索や今後の導入に係わる課題の抽出を行う。

27 年度入学生に貸与された PC は同一モデルであったため、故障対応やソフトウェアの導入対応などは、一斉指導が可能であったが、28 年度以降は同様の方法をとることができない可能性もある。また、昨年度以上に様々な ICT 環境で授業を行うこととなり、学習活動デザインには一層の配慮が必要となる。そこで本取り組みでは、メディア情報文化学科の 1 年次生配当の専門科目の中で、特に年次の異なる学生が受講すると考えられる科目において、授業を実施する上でどのような課題が発生するのか、授業者や学習者に対するインタビューを通して明らかにし、今後の環境改善や利活用方法検討の一助としたい。

③ 薬学部新入学生の Cerezo を用いた基礎学力分析

薬学部新入学生を対象として、下記の(1)～(3)の項目について Cerezo を用いることにより入学直後に調査する。この調査は過去 8 年間行っているが、得られるデータの解析、管理を迅速かつ効果的に行っていくことを目的として昨年より調査の一部を Cerezo を用いて行っているが、今年度も同様に実施することになっている。

- 1) 高校時代に履修した科目
- 2) 得意科目と不得意科目
- 3) 化学、物理、生物、数学の基礎問題

このうち 3)の基礎問題は高校で学んだ内容の中から、大学の授業を理解する上で必要な知識を問うものであり、正しく理解していれば 1 分以内に解答できる問題というコンセプトで作問することにし

ている。

これにより、各教員は入学直後の1年次生の基礎学力についてより正確に把握できるようになり、講義を準備する上で重要なデータなものになるものと考えられる。また、担任教員は担当する学生について1)～3)の情報を得ることができるようになり、基礎学力の把握に役立てることができる。

将来的には、各学年で行われる中間試験および定期試験のデータと合わせることで、学生一人一人の入学から卒業に至るまでの学力の伸び方を把握できるシステムの構築を目指すことにする。

④ 生物工学科における ICT を活用した継続的な学修支援の実施

昨年 Cerezo の導入に伴い、生物工学科の基盤となる科目に対して、LMS を用いた事前学習などを積極的に実施することで学生への学修支援を図る目的で以下の4項目を実施した。

- 1) 講義資料提示とプレテストおよびポストテスト形式の自主学習の実施（講義時に実施することで、出席システムとしても利用している）
- 2) 生物工学科独自の e-learning コンテンツとしてバイオ技術者認定試験関連科目についてのドリル形式問題を構築して利用するとともに、学科内での理解度テストとして CBT 形式試験の実施
- 3) 生物工学科独自のポートフォリオ（年間目標及び定期的な到達度の自己評価）の作成
- 4) アクティブラーニング形式の実験実習において、プロジェクトチーム（6～8人）内での問題発見から実験計画書、及び成果プロダクト作成までのツールとして使用。

これらの実施した項目の内容は、すべて学生のポートフォリオとして記録されている。また、一部の実験実習のレポートも学修成果として保存されている。さらに、27年度のICT利用による自主学習についてアンケート（1年から3年で実施）結果から、ICTの活用についてはおおむね好意的な評価が得られており、より多くの科目について同様な支援を期待する要望が寄せられている。また、実際の学習意欲や学修成果の向上などについての検証を行うためには、数年の動向をみる必要がある。そこで28年度以降についても学生への効果の有無を検証するために、基盤科目だけに限らず、できるだけ多くの科目で上記の項目を継続して実施する。

⑤ 学習者主体のクラウド型資格取得支援システムの構築

情報工学科では情報処理技術者試験の入門的な位置づけであるITパスポート試験、基本情報技術者試験の資格取得を支援している。本課題では、教育システム設計の基本的なモデルであるADDIEモデル[1]をもとに、学習者を中心のアクターとして考慮した自学自習プロセスの提案を進めるとともに、それによる教育効果の検証を進める。

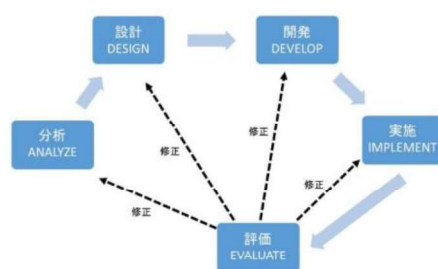


図1. 教育システム設計の基本的なモデル：ADDIEモデル[1]

提案システムの中心となるクラウド型資格取得支援システムの環境は、AWS(Amazon Web Service)上にeラーニングプラットフォームであるmoodleを構築する形で昨年度、開発済みである。現在、本大学において導入されているeラーニングシステムmanaba(Cerezo)は、利用が簡単であるため導入しやすい特長を持つ。しかし、今後より利用が進んだ場合、学習者自身によるコンテンツ編集の自由度が少ないといった部分が問題となる可能性があるため、次を担うeラーニングシステムを見据え、提案システムを構築した。引き続き、この環境を維持するための費用としてAWS維持費用12万円を計上し

ている。

提案システムは、昨年度から情報工学科の「情報工学総合演習Ⅰ」「情報工学総合演習Ⅱ」のなかで導入されている。アンケートの結果、提案プロセスによって学生の「内容理解度」、「勉強意欲」が向上することが明らかとなっており、引き続き、教育効果の検証を進めるとともに他学科、他学部への提供準備を進めていく予定である。

[1] R.M.ガニエ、W.W.ウェイジャー、K.C.ゴラス、J.M.ケラー：“インストラクショナルデザインの原理”、2007

⑥ タブレット PC とクラウド型 SNS を活用した博物館取材データ共有学習

博物館の来館者が展示をどのように見学し、どの部分に興味関心をもつかなどを評価するには、見学者の行動追跡や発話記録の解析等の手法が一般的であった。神奈川県立生命の星地球博物館の田口は、2014 年に見学者が館内で撮影した写真から、展示への関心度を測ったり撮影履歴を反復学習に活用する試みを行い、新たな展示評価の手法としても注目されている。一方で、撮影された写真には、なぜその写真をとったのかというエピソードがリアルタイムで記録されておらず、また見学者の間で画像を共有して活用するまでは至っていない。

そこで、学芸員養成課程で博物館見学をする学生（見学者）に、ペン入力ができるタブレット端末（機種例：Zen Pad S 8.0）を携帯させ、撮影された写真とその背景の記録をとり、それらを共有することで学習に活用し、その効果を検証することとした。本タブレット端末では、撮影した写真データにペンで文字記録が残せるため、撮影の直後にその写真の特徴や撮影した理由や経緯などを記述し残すことができる。またデータを、Cerezo または平成 28 年度に導入される Office365 のクラウドに UP することで、端末の利用者（学習者）と教員の間だけで共有ができ、相互に学習者が展示のどこに興味関心をもったのかを知ることで、印象に残る展示の技術や見せ方の技法などを確認し気づくことが可能になる。

これらの仕組みや活動により、学生が博物館の展示資料のどこに注目して関心を示すのかを把握でき、撮影時間や位置情報などと共に記録することで、博物館の中をどのように見学しアクションを起こしたのかを分析することができる。また、展示のどの内容に興味関心を持ち、どのような構図の写真として記録したかを、見学後に学生と教員がタブレット PC の画面を共有して互いに評価し交流をもつことで、学生が博物館の展示の在り方について深く考えるきっかけとなり、事例のない学芸員養成課程の積極的な学習手法となる。

撮影した写真の履歴からどのような学びが起きているかを解析する方法は、「写真想起法」という心理学や情報処理研究などの分野でも用いられつつあり、環境省でも自然景観に関する調査で「想起法・情報量イメージ分析」として用いられることが提案されている。つまり、この学習方法は、博物館に限らず、様々な学外学習にも活用できると考えられ、本学の ICT を活用したアクティブラーニングに応用できると考えられる。

また、本実践活動の成果を、因島キャンパスの水族館の展示にも活用し、来訪者にこのタブレットを貸し出して同様に水族館の展示の写真を撮影していただくことで、どのような展示が印象をもって受け入れられているかの分析をすることで、さらなる展示開発につなげることができるなどへの応用も可能である。

⑦ Cerezo を活用した福山大学工学部版 OpenCourseWare (FUE-OCW) の構築 H28 年度サブテーマ「機械系試用コンテンツの開発」

【背景】

H26 年度の教育振興助成テーマ「インターネット利用とデジタル教材によるセルフラーニングシステムの検討（プロジェクト『福山大学における ICT を活用した新規学修支援教材開発の試み』サブテーマ）」に取り組み、添付資料テーマ⑦の図 1 に示すコンセプトの ICT 教育システムに関する情報調査を行うとと

もに、ICT 教育の一形態としての反転授業およびブレンデッド・ラーニングの試行を行った。

H27 年度の教育振興助成テーマ「**Cerezo** を活用した福山大学工学部版 **Open Course Ware (FUE-OCW)** の構築」において、拡張された新コンセプトの中での、添付資料テーマ⑦の図 1 に相当する部分（添付資料テーマ⑦の図 2 中の赤枠部分）についての検討を行った。

具体的には、**Cerezo** による授業の e-ラーニング化を進める一方、現状の **Cerezo** では対応しにくい

- A) 資格教育（過去問題等の効率的インプット）
- B) 社会人教育（学外へのコンテンツ配信）
- C) 学生参加授業や教職共同授業（学生、職員への教師ロールの割り当て）

への対応を目的として、オープンソース ICT システムである **Moodle** を利用した下記 2 つのコースを作成した。

- 1) 資格教育コースの雛形としての自動車整備士ドリルコース
- 2) 社会人教育コースの雛形としての品質工学講座コース

本申請テーマは **H26 年度**、**H27 年度**の取り組みを継承するものであり、実現を目指すシステムは、添付資料テーマ⑦の図 3 に示すように、標準的な ICT 授業は **Cerezo** を通じて行い、A) B) C) に挙げたような個別のニーズに対応した ICT 授業は、個々の教員や教員グループが運用する個別の **Moodle** を介して行うことを想定している。開かれた ICT 教育システムである「**FUE-OCW**」の実現には、このコンセプトが必須と考える。

【目的と取り組み内容】

I. **H26 年度**、**H27 年度**を継承する取り組みとして、これまで開発してきたシステムとコンテンツの完成度・実用性の向上に向けた開発を進める。具体的項目として以下の①～③を実施する：

- 1) 資格教育コースの授業での試用
実用性向上・機能拡充、資格メニューの拡大を図りつつ、教職協業・学生参加を交えて進める
- 2) 社会人教育コースの本格運用
地元産業の研究会を通じて、セミナーと通信教育を合わせた社会人教育を実施し、それをもとに社会人学生の勧誘、産学共同研究への発展に結びつけてゆく
- 3) 他授業への水平展開等

①②で開発した方法論の他授業への水平展開、遠隔授業や高大接続等への応用などを検討する

II. I の取り組みを進める上で以下の技術課題があり、その調査・研究・開発を並行して行う。

- 1) 目標とする **FUE-OCW** を実現するための、**Cerezo** に対する要求機能の明確化
現段階では **Moodle** で機能実現する部分を、将来的に **Cerezo** に置き換えるための予備検討を行う。他大学調査、**Moodle**、**Mahara** 等の他 **LMS** との機能比較等を行う
- 2) 授業コンテンツの軽負荷配信技術の開発
学生は、学外では携帯電話の回線を通じてインターネットにアクセスしており、インターネットを利用した自宅 e-ラーニングは、通信費用がかかるため敬遠される。有効な自宅学習を促すため、通信負担の軽い配信技術について検討する
- 3) **FUE-OCW** のアクティブラーニング性を高めるための、デジタル掲示板やプロジェクト等の **LMS** 機能の有機的活用法の検討

テーマ⑤とテーマ⑦の連携

テーマ⑤とテーマ⑦の両テーマにおいて、**moodle** 利用、資格取得支援という共通の目的があることから、両者の連携活動として、以下の(1)～(3)の取り組みを進める。

(1) 学習者主体資格取得支援システムの他学部・他学科への展開

中道の提案テーマ「学習者主体のクラウド型資格取得支援システムの構築」の **H27 年度**先行取り組みにおいて、学生用問題作成マニュアル等の整備を実施し、他学部・他学科への方法論展開が可能な段階にある。そこでまず **H28 年度**の内田の担当授業において、中道の方法論とマニュアル類の

活用を試みる。その結果に基づき、全学の他学部・他学科への展開策を検討する。

(2) 資格取得支援科目のアクティブラーニング化に関する検討

資格取得を目的とする授業科目は、雑多で断片的な知識を覚え込ませる内容となりがちであり、受講生の積極的受講態度を引き出しにくい。またそれらの授業科目は、「正解のない課題」の設定が困難であることから、通常のアクティブラーニングの形態を適用しにくく、新しい形のアクティブラーニング手法を開発する必要がある。

資格取得支援科目のアクティブラーニング化は、すでに中道の先行取組みにおいて試みているが、他の視点も含めて多様な方法論の検討を試みる。特に内田は、図書館とポートフォリオを活用したアクティブラーニング化法を検討する。

(3) Cerezo+moodle ベースの統合 ICT 教育環境の検討

Cerezo は誰にとってもわかりやすく使いやすいという長所を有する反面、自由度（カスタマイズ性）に乏しい。それに対し moodle は、利用には一定の専門知識が要求されるが、自由度は高く様々な用途向けにカスタマイズ可能であるという長所を有する。したがってこの両者を併用あるいは使い分けすることにより、目的に合わせて効果的な教育方法を選択可能な ICT 教育システムの実現が可能となる（図 2）。

中道は、学生に教師ロールの一部を割り当て、教材コンテンツ作りを行わせる教育方法をすでに実施中である。また内田は、moodle コースを用いた社会人教育を始めている。他の moodle の用途としては、遠隔授業、高大接続、オープンコースの開設などが考えられ、そうした用途を機能的に統合した全学教育システムのコンセプトづくりを進める。

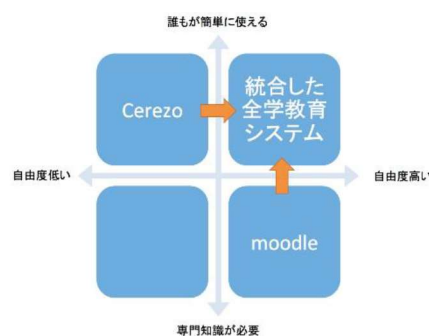


図 2. Cerezo と moodle の関係

2. 発展途上国の成長戦略や海外進出企業の国際戦略の研究

代表者 萩野 覚

(概 要)

経済学部「英語で学ぶ国際経済」では、グローバル人材の育成を目指して、国際経済について英語での授業を行っている。年度前半の I では、講師が世界の先進国や発展途上国の経済状況を説明したうえで、受講生に対し、特定の発展途上国の経済状況や成長戦略を研究し、英語で発表することを課している。年度後半の II では、講師が、グローバルな活動を行う主要な日本企業について説明したうえで、受講生に対し、特定の日本企業の業況や国際戦略を研究し、英語で発表することを課している。現時点では、受講生が選んだ国や企業について、講師が調査分析のポイントを授業で説明したうえで、受講生が、インターネットや文献等、一般に利用可能な情報を基に進めることにしている。

そのうえで、上記のように受講生が収集した材料を基に、I では受講生が選んだ国の大使館や関連機関等へのインタビューを、II では受講生が選んだ企業や進出先の国の大使館等へのインタビューを行うこととしたい。例えば、I において、受講生がベトナムを研究対象として選んだとする。講師は、社会主義体制の下での外資誘致政策等を説明し、受講生に対し、具体的な成果や課題を調べさせ

る。そのうえで、ベトナム大使館経済担当（東京都渋谷区）に対し、課題に関する政府の認識や、解決に向けた取り組みについてインタビューを行う。そして、II では、例えば、丸亀製麺（本社は神戸市）等、ベトナムに進出している日本企業を受講生が選ぶことを促し、現地での活動を拡大するにあたっての課題について、当該企業等へのインタビューを行う。

また、日本企業の海外進出の事例研究の糸口を探るため、日本企業の海外現法経験者を臨時講師として招き、英語でのプレゼンテーションを求めることとしたい。具体的には、特定非営利活動法人・国際社会貢献センターに派遣を依頼することを想定している。

こうしたことが実現できれば、教育効果が確実に高まる。具体的には、受講生の国際理解が深まるほか、能動的な研究活動のアプローチを体得できる。同時に、英語や日本語での対話力・取材力の向上も期待できる。この場合、インタビューの前に講師が質問事項や英語表現について指導したうえで、インタビューには講師が同行することを想定しており、受講生が講師からマンツーマンで学ぶ機会を提供する。

この点、そうしたインタビューを行うためには、首都圏・近畿圏等に赴く必要があり、何らかの資金的な援助がなければ、受講生にそうした活動を促すことは困難である。また、講師に対する謝金・交通費の支払いを行う必要がある。

3. 経済女子サポートプロジェクト（仮称）のためのメンター制度導入

代表者 古島義雄

（概 要）

経済学部的女子比率は、他学部に比べて格段に低い。入学定員確保のためには、女子学生にとって魅力のあるキャンパスにする必要がある。

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
経済学部	207 (18)	207 (25)	158 (12)	181 (21)
人間文化学部	85 (44)	83 (41)	109 (50)	99 (42)
生命工学部	179 (53)	227 (77)	187 (65)	151 (53)
薬学部	174 (102)	156 (91)	100 (52)	84 (48)

（注）経済学部は、毎年 5 月 1 日の在学 1 年生。他学部は、同日の 1 年～4 年の在学学生で、基準が異なる。

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
経済学部	8.7%	12.1%	7.6%	11.6%
人間文化学部	51.8%	49.4%	45.9%	42.4%
生命工学部	29.6%	33.9%	34.8%	35.1%
薬学部	58.6%	58.3%	52.0%	57.1%

このためには、入口（女子学生及び父母の当大学経済学部に対する理解の促進、例：ホームページの更なる活用）、途中（女子学生にとって魅力のあるカリキュラム上の工夫、キャンパスライフの充実）出口（女子学生にとっての魅力ある就職先の確保と宣伝）すべてにわたっての工夫が必要である。

入口（入学）、途中（在学）、出口（就職）は、密接に関連している。女子の就職に力を入れ、有利であるとなれば、入口の問題がある程度解決し、女子の入学者が増加する。女子が増えたと、資格取得などのカリキュラムや学習環境など途中（在学）の環境も女子にとっての魅力を増すものになり、出口（就職）や入口（入学募集）にも良い効果をもたらしている。

1) 具体的な検討事項

(1) 入口（入学）

①メンター制度。先輩女子学生によるメンター制度を開始し、新たに入学した女子学生へのカウンセリング機能とニーズの吸い上げ。さらに女子学生を吸引する核に育成。

②ホームページを女子学生の視点から見直し。

(2) 途中（在学）

①メンター制度による教務関係、学習環境関係、の2点についての問題の把握。

②常駐交流場所の確保。

(3) 出口（就職）

①就職の現状の把握。

②就職候補先のヒアリング。

③社会人メンター制度。卒業生女子学生によるメンター制度を開始し、就職関連および学生生活についてのアドバイス、カウンセリングを行う。

2) 活動予定

(1) メンター制度の実施

これらは実現可能なものから速やかに実施すべきであるが、同時並行的に先輩女子学生によるメンター制度を開始し、新たに入学した女子学生のニーズを吸い上げると共に、さらに女子学生を吸引する核に育て上げるべきである。また、在学生の就職支援についても、すでに就職している卒業生を社会人メンター（昭和女子大学などで実施）として指名し、在学生への就職支援活動などに当てていきたい。予定している活動としては、

①新入生オリエンテーション合宿への参加

②新学期を中心とした履修指導

③学習相談、生活相談、生活指導（常駐室を確保）

④社会人メンターによる就職相談

である。

(2) 他学部との連携

他学部では、次のような活動が行われており、連絡・連携を取りながら本件も取り進めることとしたい。

①人間文化学部心理学科

ピア・サポート・トレーナー制度として10年ほど前より実施。これまでメンター制度であると共に、メンターを行う先輩学生のカウンセラーとしての養成の側面もあった。来年度より他学科でも導入の予定。助成金は、合宿費用などに充てられている。

②薬学部

チューター・メンター制度を導入。授業科目「薬学入門Ⅰ」において、上級生が新入生の学習指導に当たり、学習上の成果を上げている。

③工学部建築学科

「備後建築女子プロジェクト」を実施し、女子の専門家の講話を聴いたり、設計したプロジェクトを見学したりしている。助成金は、講師への謝礼などに充てられている。

3) 成果の発表

経済女子サポートプロジェクト（仮称）として、三蔵祭やホームページ、セレッソ等で活動内容を公開していく。

4. PsychoPy を用いた心理実験用プログラミング教育の導入

代表者 宮崎由樹

(概 要)

1. 本申請の背景

近年では、心理実験を行うためには、プログラミング言語の習得は必須である。これは、教員や院生だけではなく、演習・卒業研究で心理実験を行う学部生も同様である。昔に比べると、C++やMatlab用の心理実験用ライブラリが数多く開発され、学習のハードルは低くなった。しかし、心理学を専攻する学生（いわゆる文系学生）の初学者の多くは、エディターを使って直接プログラミングコードを書くことを難解な作業であるにとらえ途中で挫折することが多い。

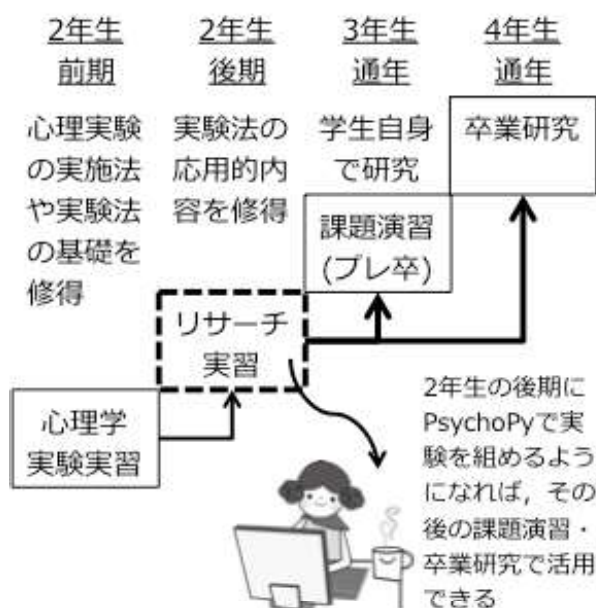
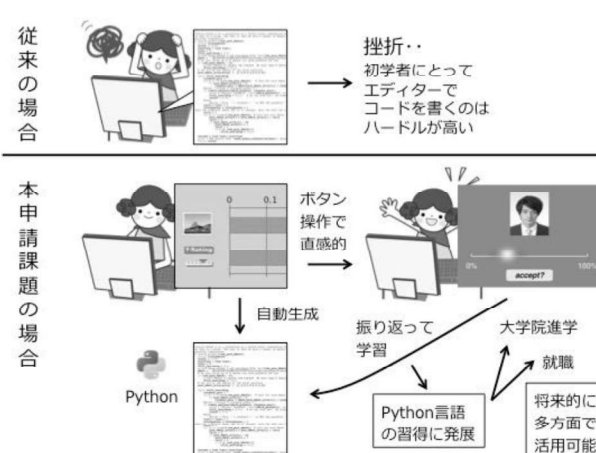
2. 本申請課題の目的と導入による利点や導入により見込まれる効果

本申請課題の目的は、プログラミング言語の1つであるPythonベースの心理実験用ライブラリ「PsychoPy」を通じて、学部2年生に心理実験用プログラミング教育を行うことである。PsychoPyは従来のプログラミング方法と同様にエディターにPython言語を打ち込み実験を組むことの他、GUIベース（マウスとキーボード操作で直感的）に実験を組み込むこともできる。また、GUIベースに作成した実験は、エディター上で確認可能な形式で自動的にPython言語化されるため「画像を呈示するコードの書き方」「10試行繰り返すコードの書き方」等々、言語や文法の習得を容易にする。

ほかにも、PsychoPyを導入する利点は3つある。第1に、Python言語の学習につながることである。Pythonは読みやすく書きやすいことから生産性や保守性が高い言語と考えられ、国外だけではなく日本国内でも急速にニーズが高まっている。PsychoPyを通じてPythonを習得することは、大学院進学後・就職後の将来的な活用可能性の面でも好ましい。心理学科の学生の新たな就職先（情報技術系、データサイエンティスト）・進学先（工学系の大学院）の開拓にもつながると考えられる。第2にPsychoPyは無料で利用できることである。学習者は自身の自宅PC等に導入し、自主学習に励むことができる。第3にPsychoPyユーザーが近年著しく増加していることである。ユーザーが増え、有志によるサポートサイトも作られるようになった（英語だけではなく日本語版も有り）。そのため、疑問があれば情報検索したり、サイトで直接質問したりして問題を解決することができる（つまり、サポートサイトを参考にすれば学習のつまづきが少ない）。

3. 本申請課題の実践方法と教育的効果

2016年度は、秋学期心理学科開講科目の「リサーチ実習」にて、本申請課題を実践する。心理学科では、2年生の前期に「心理学実験実習」で心理実験についての基礎を修得する。その後、2年生後期に「リサーチ実習」にて心理実験の応用的内容について学習する。2年生で修得した実験法のノウハウに基づいて3年生で課題演習（いわゆるプレ卒業研究）、4年生で卒業研究に取り組む。2年生の秋学期にPsychoPyで実験を自分自身で組むことが可能になれば、そのあとの3年生・4年生での研究の幅を広げることや研究スピ



ードの促進につながると予想される。

4. 本申請課題の問題点

本申請課題の問題点は、近近にみれば心理学科の教育促進に特化していることである。ただし、この教育プログラムで育った心理学科の学生が将来的に福山大学人間科学研究科の大学院生となり、他研究科の院生や教員を巻き込んで学際的に研究を進めることができるようになることを想定すれば、全体への還元を伴う教育プログラムであると申請者は信じている。

5. 学科横断的學生サポーター養成プログラムの開発と充実に向けて

代表者 山崎理央

(概要)

人間文化学部心理学科では、学科開設当初より初年次教育の一環として教員主導でピア・サポート訓練を行ってきたが、平成24年度以降は、教育効果を高めるために、学生に主体的参加を促す「ピア・サポート・トレーナー養成講座」を開講してきた。教養ゼミでのピア・サポート訓練の他に、新入生合宿における人間関係づくりのファシリテーター、地域の高校の学習合宿やソーシャル・スキル・トレーニングでのファシリテーター等、数多くの活動に参加し、心理学科内部における学習支援や学科行事の企画・運営など、サポーター主体の学科行事も行われるようになった。これまでの活動を通して、学生の学生によるサポートが「タテ・ヨコ・ナナメ」に張り巡らされ、「人間関係の構築」と「学修支援」が両輪として機能するのが望ましいことが明らかとなった（青野・橋本・山崎，2013；橋本・川人・山崎・青野，2014；山崎・橋本・川人・青野，2015）。また、これらの活動が、最終的には学生のモチベーションを維持し、休学や怠学・退学をくいとめることになると期待される。

コミュニケーション力や人間関係のスキルは社会人基礎力のもっとも根幹をなすものであり、大学生がさまざまな活動を通して身につけることが期待されている。しかし、具体的にそれをただちに全学的なプログラムとして実施するとすると、時間割や専門分野の特性上難しい面が出てくる。そこで、まず平成27年度からは、心理学科の一学科から拡大し、人間文化学部における学科横断的なプログラムとして実施することになった。人間文化学部には、心理学科の他に人間文化学科とメディア情報文化学科があり、これまでも心理学科のトレーナーが新入生合宿でファシリテーターを務めた経緯があるが、学部主催の養成講座において各学科の学生を学生サポーターとして養成するのが望ましい。また、学科を超えた教員同士の協力関係も生まれ、学部全体として教育の質を向上させる機運が高まることも期待されている。しかし、学科それぞれのメンバーの育成や、学科に応じた活動内容の拡充は今年度の重点課題である。

そこで、学部として2年目となる平成28年度はこのプログラムの実施を継続し、取り組みにあたっては各学科の特色をより活かした形で、プログラムの充実に図りたい。

【方法】以下、上記の目的に合わせて記述する。

①学生サポーター養成講座の実施

参加者：人間文化学部の新3年生（新4年生で平成27年度に学生サポーター養成プログラムを終了し、平成28年度も引き続き活動を希望する者を含む）

方法：2016年3月からほぼ月に1回程度の割合で養成講座を開催する。それと同時に、学内外からの要請に応じてファシリテーターや支援者として活動に参加する。8～9月に2日程度の合宿研修を行い、前期の活動の振り返りと後期の活動方針を話し合う。各学科の特色に応じた活動内容を紹介しあうことにより、メンバー同士の親睦を深めるとともに、学科横断的な活動の充実ははかる機会とする。

予定している活動は下記の通りである。

①新入生オリエンテーション合宿でのリーダーとして活動する。

②学部共通行事(留学生交流会等)の企画実施に携わる。

- ③新学期を中心に、新入生に対する履修指導や生活相談（各学科で実施）を行う。
- ④地域の高校等から要請があった場合には、ピア・サポート訓練の出前授業を行う。
- ⑤海外の大学からの短期研修生等を本学に招いた場合に、学内および学外での研修(福山城、鞆の浦等)に同行して研修をサポートし、学生間の交流をはかる。

加えて、

- ⑥心理学科の学生サポーターは、教養ゼミのピア・サポート訓練でのファシリテーション（教員と連携）を行う。また、心理学科の上級生のサポーターは教員と協力して指導的役割をとる。
- ⑦人間文化学科の学生サポーターは、人間文化フェスタで教員と協力して運営をサポートする。
- ⑧メディア・映像学科の学生サポーターは、教員と協力して映像制作に取り組む。

また今後、この学部での活動を軌道に乗せ、学生サポーターを全学的な制度に発展させるために、学生サポート研究会(薬学部の石津先生代表)とも連携して方向性を具体化していく。

なお、この研究課題は、募集要項課題例の「オ. 本学独自の初年次教育のあり方」、ならびに、「ク. 学部・学科横断型カリキュラムの開発」に該当すると考えられる。

6. 「びんご建築女子」のキャリアデザイン教育

代表者 佐々木伸子

(概 要)

「びんご建築女子」は平成27年度の教育振興助成金を受け、備後地域で活躍する本学OGを教材とした建築学科女子学生のキャリアデザイン教育を行うことによって、この地域で活躍する「びんご建築女子」を育成することを目的として実施している。初年度は、OG5名によるキャリア講演会を行い、職場訪問1回、設計建築現場の見学1回、建築見学会1回を行った。それぞれの企画ごとに女子学生有志による報告担当者を決め、ホームページへの掲載やポスターの作成で情報を発信してきた。

28年度は、平成27年度に引き続き女子学生を対象としたキャリアデザイン教育を行い、女子学生のキャリア意識向上と高校生向けの広報活動に取り組む。女子学生向けキャリアデザイン教育は、建築学科の恒常的な取り組みとして定着させていくことが必要であり、本年度はそのための基盤整備、運営体制づくりを目標とする。

女子学生だけを対象とすることへの意見は様々であるが、一年間の活動を通して見て、女性特有の問題をとりあげることができる意味は大きい。結婚、出産、育児というライフイベントへの対応だけでなく、職場で実際にある問題などの社会の現実には男子学生がいる中では話題にしづらいことが多い。また、女子学生の教育という点でも意味がある。工学系女子は全国的に数が少なく、女性同士の人間関係を苦手とする女子も多い。女性がキャリアを築いていくためには少数派で特別扱いされるのではなく、主体的に動き、コミュニケーション能力、ネットワーク力を鍛えることも重要である。そのためには活動の場が必要であり、女子学生を対象とした取り組みはこれを可能とする。これは、女子学生が一定割合に増えるまでは必要な支援と考えている。

7. Cerezo における情報倫理ビデオ視聴環境運用の継続と利用拡大

代表者 山之上卓

(概 要)

情報倫理教育や情報セキュリティ教育を行うことは、学生や教職員や大学そのものの安全を守るため、必要不可欠な事項になっている。

昨年度、本助成金により、Cerezo で情報倫理ビデオを視聴するための環境を構築した。現在、教職員に限り、学内の一部のパソコン端末で、このビデオを視聴できるようにした。平成27年12月に開催された工学部の情報セキュリティに関するFD活動で、この環境を利用した。また、平成27年3月5日に情報工学科で行った高等学校教員向け情報研修会でも利用した。

このビデオを平成28年度も視聴できるようにするためには、ライセンスの更新(52,900円)が必要になる。また、安定して視聴するためには、平成27年度に構築した環境の運用・管理を行う為のアルバイトの謝金が必要になる。具体的には、週におよそ1度、緊急対応と講習会の補助も含めて年に34回、サーバの稼働状況の確認と、必要に応じた再起動と、必要なソフトウェアやデータの追加や削除と、OSのバージョンアップと、脆弱性情報への対応と、緊急時の対応を行う。一回当たり2人で3時間の労力が必要である(800円/(時間・人)×2人×34週×3時間=108,800円)。

再来年度以降も継続して本ビデオを利用するため、共同利用センターに、本ビデオの継続的な契約および使用するサーバの継続的な管理運営を引き継いでいただけないか、打診する。

より多くの学生・教職員に見ていただくため、全学向けの講習会開催を検討する。すでにCerezoに授業例を掲載しており、すべての教職員が閲覧できるようにしている。3月5日に高校教員向けに行った研修会での利用のように、地域における情報倫理意識の向上と情報セキュリティ強化にも利用していく。このような教材があり、情報倫理教育および情報セキュリティ教育が行われていることについても、HPなどを通じて学内外にアピールする。

本情報倫理ビデオは継続的に更新されている。このビデオをより良いものにするため、講習会でCerezoを使ったアンケートを実施し、参加者の意見を求め、評価を行い、ビデオをより良くするために役立てる。このアンケートは、講習会の実施方法の改善にも役立てる。

この研究を発展させて、地域、日本、および世界の情報化社会を、より安全安心にすることも目指す。

8. 学芸員養成課程履修生による地域連携型教育に活用する実物教材の開発

代表者 水上 雅晴

(概要)

海洋生物科学科では、学芸員資格取得に向けた博物館実習の事前事後学習の一環として、平成24年度にはふれあい出前水族館を活用した社会人基礎力養成教育、平成25年度にはアウトリーチプログラムを導入した新たな学芸員養成教育の取り組みを実施した。また、平成24年度入学生から適応されている改正学芸員養成科目において必須となった学内実習では、平成26および27年度も継続し、より教育効果の高いプログラムの構築に努めている。これらの成果は福山大学内海生物資源研究所報告第23号から第26号に報告している。これらの取り組みでは、小学校や介護老人福祉施設等で海洋生物を教材とした出前水族館などのアウトリーチプログラムを実施してきたが、学生の活動報告書からはプログラム対象者に合わせた展示システムや解説手法に関する学習不足や事前準備と対象者に関する事前調査の重要性が示唆された。とくに小学校への出張講義では、事前事後学習まで一貫した学習モデルとしての定着化と、学習指導要領に沿ったプログラムやそれに付随する教材の必要性が課題となる一方で、水槽展示やタッチングプールなど実物教材の有効性が明らかとなった。

海洋基本法に基づく海洋基本計画においては、海洋教育の充実及び海洋に関する理解の増進が謳われ、文部科学省では海洋教育のカリキュラム化を促進していることから、その重要性については理解されているものの、学校教育における位置付けは不明確で、未だ十分な取り組みが行われているとは言いがたい。さらに、限られた授業時間や教員の余力などを考慮すると、教育現場への負担を軽減させるためには、関連機関、大学、博物館等が行うアウトリーチプログラムと連携を図る等、各種支援体制の整備が必須となっている。本学科では、教職課程および学芸員養成課程を開設しており、これらの課題に対応するために必要な知識・技能を備えた人材を育成すると同時に、附属水族館を活用した研究・教育活動に取り組み、教員の専門分野も多岐に渡ることから、瀬戸内海に面する地域の特色を活かした海洋教育の拠点として、その役割は重要と考える。

そこで本研究では、学芸員養成課程履修生の博物館実習における学内実習の一環として、プログラム対象を小学校教育に絞り、対象者のニーズを調査する目的で、小学校で使用されている教科書から海洋教育に関連する項目を抽出し、提供できる学習プログラムを地域の小学校と連携しながら、学習

指導要領に沿った内容で作成する手法について学習させる。また、履修生は海洋教育カリキュラムや指導計画書の作成およびそれに伴う標本やワークシートなどの教材作製にも取り組み、それらを用いた出張講義を小学校で実施しながら、自ら開発したプログラムや教材について自己評価するとともに、出張先の小学校教職員からの評価を受け、PDCA サイクル方式でその改善と構築に努める。また、先進地視察では海の中道海洋生態科学館を訪問して、その内容については視察者によるプレゼンテーションにより学生間で情報を共有しながら、本実習で習得すべき学芸員資質や実物教材を扱う博物館施設の有用性について再認識させる。さらに、履修生には実習前後に意識調査アンケートを実施して実習成果を評価するなど、学芸員養成課程の教育プログラムについてマニュアル化を図る。

9. 薬局実習での薬物療法モニタリング教育法の開発

代表者 佐藤英治

(概 要)

6年制薬学教育はモデル・コアカリキュラム（コアカリ）に準拠して行われている。平成27年にコアカリが改訂され、特に5年次実務実習（薬学臨床）の教育目標が大きく変わった。関与すべき代表的8疾患が提示され、学生はその薬物療法に参画することが求められている。病院実習では、診療録の閲覧や病院内チーム医療に参加することによって担当患者の薬物療法モニタリングは比較的たやすく行うことができる。しかし、薬局実習では薬物療法に関する客観的データは乏しく、患者へのインタビューと薬歴を通して行う必要がある。現行の薬局実習では、十分な薬物療法モニタリングを学生が体験しているとは言えない。平成30年には改訂コアカリ準拠の薬局実習を行う必要があるため、新規薬物療法モニタリング教育法の開発が必要と考えられる。本学薬学部教員、近郊の協力薬局の指導薬剤師の協働で、「新規薬物療法モニタリング教育法の開発」を行うだけでなく、本学学生の薬局実習で教育法を試行し、評価する。更に、そのトライアル結果を学会で発表する。

「薬局実習での薬物療法モニタリング教育法の開発」プログラムは、まず、本学で教員・指導薬剤師を集めて半日程度のワークショップを開催し、「学生が行う薬物治療モニタリング」の方略を作成する。

10. 「医療人としての心構え」を修得するための教育手法開発とその検証

代表者 長崎 信浩、田村 豊

(概 要)

本学薬学部（以下、本学部）では、疾病と薬物治療に関する知識や技能の修得だけでなく、医療人としての心構えを養うことを大きな目標としている。1～6年次まで学年ごとに継続して「医療人としての心構え」修得を目的にした科目を開講している

平成26、27年には、3年次の「生命倫理」で生死に関わる問題についてグループディスカッションを行い、成果を挙げた（添付資料参照）。今回「医療人としての心構え」を修得するための教育手法、教材、および評価方法の開発を行う。開発した手法や教材を3年生科目「生命倫理」で実際に用いてその妥当性を検証する。5、6年生等でトライアルを行い、医療人としての倫理観醸成の学年進行での変化を確認する。

本学部では、「福山大学薬学部の七つの資質」を評価するための評価方法、評価基準などの検討を開始している。今回申請したテーマは、来年度以降、さらに発展させていく計画である。

11. 「福山大学教育システムに基づくキャリアポートフォリオシステムの開発

代表者 前田吉広

(概 要)

福山大学は1975年の創立以来、学問のみに偏重しない全人格陶冶を目指す全人教育をおこなってきた。その教育理念は、2008年に制定された福山大学教育システムの中で、1年次から段階的に身につけられるように整理・体系化されている。しかしながら、そのように整理・体系化された学習システムによる学びを「記録」し、彼らが卒業後の進路について考え行動する時期に「活用」できる仕組みについては改善の余地が見られる。

本研究では、全学部 of 学生に受講資格があり、かつ1年次から段階的に自らのキャリア観を積み重ねていくことのできるキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」の授業を対象に授業改善をおこない、各学年における学習到達目標の達成に加え、キャリアデザインⅠ～Ⅳ全体を通じて、学生一人ひとりが自身のキャリアポートフォリオを完成させていくことができる学習システムの構築を目指すものである。その際、福山大学教育システムの段階的な目標である「自立、対話、社会参加、自己実現」を主軸に大学生活を振り返り、整理することができるような独自のチャートを開発する。チャートの開発にあたっては大学教員向けのアカデミックポートフォリオ研究をおこなっている東京大学栗田佳代子准教授の「SAPチャート」を参考に、本学の教育理念に基づいた学部生向けのチャートのあり方を模索する。また、インフォグラフィック^{*1}の要素を用いてチャートをデザインすることで、学びの整理と記憶の定着をサポートするとともに、学生に対して興味を促し、能動的な活用へとつなげる。ポートフォリオのコンテンツはCerezoを用いて回収・保管できるようにし、印刷すると冊子にもなる汎用性の高い体裁となるよう試みる。

本年度は、申請者である前田・津田の2名が担当しているキャリア教育科目「キャリアデザインⅡ・Ⅲ」において、授業毎に実施しているリフレクションペーパーおよび課題などの提出物に対して、学生のキャリア形成につながるポートフォリオのあり方について検討をおこなった。また、その検討を基に福山大学の「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」を通じて、学年毎に段階的に作成する「キャリア創造支援チャート(案)」を試作した。今後は、本試作チャートをキャリア教育科目の授業の中で試験的に導入し、有用性の評価と改善点の更なる導出を試みる。

12. 多読法による英語力向上を目指した授業開発

代表者 Warren Tang

(概 要)

インプット理論に即した多読授業は、自然な言語修得と一致している。

これまで学生が中学校や高等学校で受けてきた英語の授業において、主な方法は英文和訳を中心とした伝統的な精読方法である。精読法は、短い読物を少しずつ丁寧に訳しながら、読解に必要な知識や技術を習得していくという授業形態をとる。このような授業では、文法の復習をしたり、単語の意味を調べたり、単語の発音の指導を受けることになる。難易度の少し高い教科書が採用されることが多いため、学生は辞書を片手に2、3ページを1・2時間かけて予習しなければならないことになる。

しかし、このような学修方法では、卒業後、娯楽で洋書を楽しむこともできないうえ、企業で必要とされるような読解力の養成にも不十分である。そこで、今まで実践してきた英文和訳を中心とする英語読解教育に疑問を感じている英語教員が、その一つの改善策として多読に期待している状況である。

本助成金申請者は、これまで幅広く実践されてきた英文和訳中心の精読授業を否定するということではなく、精読法に加えて、多読の要素を取り入れようと考えている。

精読授業では、個々の学生の英語能力や興味を全て考慮に入れるわけにはいかないため、クラス全体で同じテキストを用いて教師が中心になって授業をしている。しかし、多読を中心とした授業では、学習者自身の実力にあった、個人的に興味深い本を、出来るだけ学生が自分で選び、自分のペー

スで、要求されたページ数を読んでいくことになる。

II. 学生の参加する社会連携活動に対する補助金

1. フィールドワークによる地域文化掘り起こしと地域活性化への提言—井伏鱒二の文学に描かれた地域文化を通して—

代表者 青木美保

(概要)

女性の活躍促進等、社会からの女性への期待は高まる一方である。しかし、学生の立場からみれば、建築学科で学んだ女子学生が将来、備後地域でどのように活躍できるのか、具体的にみえていないのが現状である。そこで、備後地域で活躍する本学 OG に協力を依頼し、講演会や見学会などを通して建築学科 OG を教材とした女子学生のキャリアデザイン教育を行う。この取り組みによって、この地域で活躍する「びんご建築女子」を育成することを目的とする。

キャリア教育面では OG のインタビュー調査や職場訪問、情報集約、発信を女子学生が自ら行うことで、自分のキャリアデザインを考え、積極的な就職活動へとつなげることをめざしている。

対象学生は、建築学科 1 年、2 年の女子学生 20 名である。取り組み内容は、「地域で活躍する OG によるキャリア講演会」と OG の職場訪問や設計建築物などの「見学会」である。これらは、女子学生の運営メンバーがレポートとして報告し、ホームページやポスターにまとめて情報を発信する。成果物は、オープンキャンパスで女子学生によるポスター紹介を行って広く情報発信し、女性の職業としての建築を PR する。グループで協議しながらこれを作成し、発表するプロセスが女子学生のキャリア教育となり、将来の就業への意欲向上につながる。

2. 2016 年度メディア・映像学科 3 年必修授業“専門演習” 鞆の浦滞在型リサーチ・制作・展示ゼミ（鞆の浦 de Art への参加）

代表者 安田 暁

(概要)

学科必修授業である“専門演習”は、卒業研究、卒業制作に向けて各自が研究や制作の方法を学ぶ重要な授業である。平成 28 年度前期は鞆の浦地域に、過去の実績をもとに学科としてより強く地域と関連した、ひらかれた活動を行っていくことで、より大きな成果を目指す。鞆の浦を学年共通のリサーチの場として設定するとともに、「鞆の浦 de Art」に参加することで発表の場としても関わっていく。リサーチから発表までを一貫して地域と関連して行う企画である。

鞆の浦では、平成 25 年度以降、安田および安田ゼミを中心に「鞆の浦 de Art」への作品参加という形で活動してきた。「鞆の浦 de Art」は、約 20 組の美術作家が鞆地域各所にて作品展示を行う美術イベントである。この場で作品発表を行うこと自体が学生にとって大きな経験であるとともに、そこから生まれた成果にはくトモテツバス 停留所標識デザイン>や<保命酒ポスター制作>など、イベントを越え継続して存在しているものもある。

28 年度は、すべての 3 年次学生が“専門演習”授業前期において合同ゼミの形で関わることで、学生に対しても、周囲に対してもより大きな成果を目指す。また、これまでの活動は地域からの注目も高く、「鞆の浦 de Art」参加作家が滞在して制作するための場所を、学生の宿泊リサーチ・制作場所として使っていただくことの提案を受けており、これを計画に加えている。

鞆の浦は、もちろん日帰り可能な距離である。しかし、滞在することではじめて見えて来ることは多い。現在各地で「アーティスト・イン・レジデンス」「リサーチャー・イン・レジデンス」（作家が

学生による発表を行う。全国イベントや、学術講演会に参加することで本学科学生の高い意識と向学心を育成する。

3. 2016年度鞆の浦滞在リサーチ・制作企画（ストリートビュー制作）

代表者 渡辺浩司

（概要）

メディア・映像学科専門科目である3DCGは3次元コンピュータグラフィックス（3次元CG）の原理および作成法を学ぶ演習である。こういった演習ではCGソフトの使用法を習得することが重視され、パソコンの前で与えられた課題制作を行うことが多い。しかしながら、実際の風景を、その場に赴いて、その空気を感じながら取材を行った上でCGを制作することで、単に与えられた課題をこなすよりも、より「リアル」な作品作りができると考える。そこで平成25年度は松永駅の商店街、平成26,27年度は鞆の浦の取材を行い、ストリートビューを制作した（平成26,27年度は教育振興助成金の補助を受けている）。これらの活動は新聞で取り上げられたり、地域の方から関心を寄せていただいている。しかしながらまだCG化できているのは地域の一部であり、今後、地域で様々な用途で活用してもらうためにはCG化の範囲を拡大する必要がある。

平成28年度は鞆の浦のCG化をさらに進める。また学科の広報活動の一環として作品上映会を開催する。

【鞆の浦CG化の目的と効果】

鞆の浦のCG化の目的およびCG化により期待できる効果は以下の通りである。

1. フィールドワークを通して現実の建造物をCG化する方法論を習得させる。
2. 学生に近隣地域への興味・関心を持たせる。福山地区の学生でさえ、鞆の浦の歴史や現状をあまり知らないケースも見受けられるため、実際に現地に行くことで少しでも関心を持って欲しいと考える。
3. 鞆の浦での活動や成果物上映会を学科の広報に活かす。さらに成果物を地域にフィードバックし、地域活性化に活用してもらえれば、それがさらに宣伝となりうる。

【CG制作スケジュール】

4月～5月中旬：3DCGの基本的な知識および制作ソフトの操作法の習得

5月下旬：鞆の浦フィールドワーク（第一回、一泊二日）

6月：作品制作

7月上旬：鞆の浦フィールドワーク（第二回）

7月中旬～：作品制作、完成

8月～9月：教員による学生作品の取りまとめと調整

9月：作品上映会開催

【鞆の浦CG化の進捗状況及び今後の計画】

平成26年度は常夜灯およびその近隣の建物3棟、平成27年度は澤村船具店のCG化を実施した（別紙1の赤枠）。平成28年度はこれらの間をつなぐ地区のCG化を行う予定である（別紙1の青枠）。ただし、CG化の範囲は当該科目の受講者数に応じて変更する可能性もある。

【学科としての鞆の浦での取り組み】

本学科では鞆の浦のCG化だけでなく、「鞆の浦 de Art」や「鞆の浦バス停留所アート化プロジェクト」への参加など、以前から鞆の浦での活動を実施していた。しかしながらこれらの活動は教員や講義ごとに独立したものであったため、広報活動におけるインパクトにやや欠ける印象があった。そこで平成28年度からは本計画および安田准教授のプログラム（助成金申請中）を活用し、鞆の浦での活動を学科全体としての取り組みとしたい。そうすることで活動の規模を大きくし、より「目立つ」ことができる。さらに「鞆の浦にはいつも福山大学の学生が居る」という状況を作り出すことで、本学科の鞆の浦での活動を地域の方に浸透させることもできる。加えて「鞆の浦 de Art」出品作家のための滞在制作施設（宿泊所）を、学生の制作活動にも利用できる可能性が出てきたので、このチャン

スを活かしたい。

なお、CG化の対象を平成25年度の松永地区から平成26年度以降は鞆の浦に変更した。これは鞆の浦は観光地としてよく知られており広報的に高い効果が期待できること、及び学科として鞆の浦での活動に力を置き始めていたことが理由である。ただし、松永地区のCG化を中止したわけではなく、松永地区のCG公開後地元の方から好意的なコメントが寄せられていることから、こちらも制作を続けていきたい。

【安田准教授のプログラムとの関連】

鞆の浦における活動の中心には2,3年次生を据える。安田准教授が申請中のプログラムは主に3年次生の活動、本申請は主に2年生の活動を対象としている。なお、両プログラムの統合は可能ではあるが、それにより予算が削減され、例えば鞆の浦での滞在時間が減少してしまうと、先述の「鞆の浦にはいつも福山大学の学生が居る状況を作る」ことによる効果が薄れてしまう等の懸念はある。